

三宮 十五郎 議員

日本共産党
弥富市議団

海部南部水道企業団の 運営改善を求める

問

愛知県下の各自治体、企業団などの水道料金を比較すると、海部南部水道企業団は、10立方メートルまで、20立方メートルまで、30立方メートルまで、どのランクでも安い市町に比べ2倍を超えており、この状態がかなり続いている現状であり、市長が企業長として在職した22年、23年度を挟み、4年間の決算の特徴も見ながら尋ねる。

(1) 改善されたこと、あるいはそれ以前に問題があったことについて、企業長として改善の中心を担われた市長の見解は。

(2) 短期に増減がされた原因のつは60%前後で購入できるものを100%で購入していたことが、財政上の最大の問題であったと考えるかどうか。

市長
答

(1) 17年から19年までの工事入札に対し、四十数件の談合疑惑について、係争中のため、私としてはコメントすることを差し控えていただくと。海部南部水道の水道料金が低いという点は、自覚し

ているが、その要因は、水道管の延長距離が非常に長いことや石綿管更新事業により多額の投資的な経費が必要となったことなどがある。

今後の問題は、25年10月から始まり、向こう5年間に伴う給水収益の大幅な減少が予想され、水道料金の引き下げが今の状態ではできないというのが企業団内部の統一の見解であると思っている。

改善業務については、入札制度の改善を図った。一つは一般競争入札の導入及び指名競争入札における指名業者の拡大。

また、予定価格の事前公表の実施。

電子入札について、導入していき、入札に対する透明性を今まで以上に図っていききたい。

(2) 企業団内部では、さまざまな企画であるとか、水道事業にかかわる全ての機具に対し見直し、精査をし

ている。

名古屋西火力発電所の更新事業が29年で終了。その時点での経営状態をしっかりと見定めていくことが重要である。

都市計画税の導入は実情を調査し早く決着を

問

かつて60年代に導入しようとした時期とは状況が全く違い消費税が5%から8%、医療費の値上げ、社会保障費の大幅な引き上げ、また、ここ10数年の間に住民税や所得税の定率減税の廃止を初めとする公的な負担が増えている現状。

さらに、まちづくりにとって大きな課題になる緊急避難所としても利用が見込まれる中高層の賃貸住宅についても、長期優良3階建て以上の耐火住宅で、7年間建物の税金が半分になる制度があるが、都市計画税を導入すると、メリットが半分近くにも削減され、まちづくりに影響が出ると懸念

するが市長の見解は。

市民にまちづくりの理解を得られるよう説明していく

市長
答

18年4月1日に、旧弥富町と十四山村が合併し、弥富市が誕生した。現在、合併算定替特例の地方交付税を国から年間約6億交付されている状況だが、28年で終了する。29年から減額され、33年に特例の地方交付税はゼロになる。34年以降は厳しい財政状況が予測されるので、税収のあり方を考えないといけない。

都市計画税の導入についても、導入ありきでなく、第1次総合計画の後期計画のまちづくり、第2次総合計画のまちづくりはどうあるべきかということをしつかりと市民に説明していく。また、議会に対しても都市計画基盤整備事業の協議は、もちろん、財源計画を含め説明していきたい。